

公正な富の分配を求める世界

チュニジアに続いて、エジプトのムバラク政権が倒れた。その背景には、専制政権下で、富が政権関係者などの一部特権階級に集中し、貧富の格差が拡大、民衆の強い反発を招いたためとされている。

民主主義体制であれば、政権交代により、前の政権の政策やインセンティブ付与は新政権により厳しくチェックされ、批判されるため、中東で起きたようなことは起こりにくい。

とはいえ、富の分配の問題は新興国の専売特許ではない。先進国においても、貧富の格差が拡大している。

アメリカの家計の年間平均所得は、1999年にピークをつけた後、減少傾向を示している（1999年5万2,388ドル→2009年4万9,777ドル）。また、アメリカの家計の年間所得を人種別に見ると、この30年間、非ヒスパニック系白人の所得は黒人の所得の約1.7倍で推移し、格差が固定している。

また、アメリカの貧困率は、最近30年間で見ると、クリントン政権下の2000年の11.3%をボトムに上昇し、リーマン・ショックによる経済危機もあり、09年には14.3%に上昇、7人に1人が貧困層となっている。貧困人口も、2000年3,158万人から09年4,356万人に1,198万人増加し、過去最多となっている。貧困率を人種別に

見ると、ヒスパニック系の貧困率が急速に上昇している（06年20.6%→09年25.3%）。

日本も、給与所得者の平均給与は、1997年の467万円をピークに減少し、08年には429万円に減少した（国税庁「民間給与実態統計調査」）。また、日本の貧困率は、1997年の14.6%から06年には15.7%に上昇し、2000年代半ば時点での国際比較では、OECD加盟30カ国中27位（ちなみに、28位アメリカ、29位トルコ、30位メキシコ）にとどまり、貧困層が増加している。

日本やアメリカで家計の所得が減少し、貧困率が上昇している背景には、経済のグローバル化により、製造業の労働者人口が新興国にまで一挙に拡大し、製造業の労働コストが新興国のレベルに収れんしつつあることが挙げられよう。

今後、世界の人口は、2010年の69億人から50年には91億人に増加し続け、この間、先進国の人口は横ばいで推移する一方（10年12.3億人→50年12.7億人）、人口増加の大部分は貧しい国々で起き、今後も安い労働力が世界市場に参入してくる（国連の人口推計）。

また、先進国の場合は、富の分配に加え、負担の分配がより重要な問題である。先進国では軒並み、リーマン・ショック後に公的債務が急増するとともに、社会の高齢化が急速に進んでいる。負

担の分配の問題を現在の世代が解決しておかないと、選挙による投票では勝てない若者や投票権を持たない子どもたちに負担を押し付けることになる。

特にわが国の場合、GDP比2倍の公的債務に加え、年金の財源が賦課方式、すなわち高齢者の

年金を現役世代が払う世代間扶養方式をとっているため、将来世代の負担が過大となってしまう。高齢化社会到来に耐え得る社会保障の制度設計を行うとともに、構造改革、規制緩和により成長率を高め、現役世代と将来世代の富と負担の公正な分担を図ることが、わが国の切実な課題である。

図表1 アメリカの貧困率の推移

(単位：万人、%)

	貧困人口	貧困率	非ヒスパニック系白人	アジア系	ヒスパニック系	黒人
1975	2,587	12.3	8.6	—	26.9	31.3
1980	2,927	13.0	9.1	—	25.7	32.5
1985	3,306	14.0	9.7	—	29.0	31.3
1990	3,358	13.5	8.8	12.2	28.1	31.9
1991	3,570	14.2	9.4	13.8	28.7	32.7
1992	3,801	14.8	9.6	12.7	29.6	33.4
1993	3,926	15.1	9.9	15.3	30.6	33.1
1994	3,805	14.5	9.4	14.6	30.7	30.6
1995	3,642	13.8	8.5	14.6	30.3	29.3
1996	3,652	13.7	8.6	14.5	29.4	28.4
1997	3,557	13.3	8.6	14.0	27.1	26.5
1998	3,447	12.7	8.2	12.5	25.6	26.1
1999	3,279	11.9	7.7	10.7	22.7	23.6
2000	3,158	11.3	7.4	9.9	21.5	22.5
2001	3,290	11.7	7.8	10.2	21.4	22.7
2002	3,457	12.1	8.0	10.1	21.8	24.1
2003	3,586	12.5	8.2	11.8	22.5	24.4
2004	3,704	12.7	8.7	9.8	21.9	24.7
2005	3,695	12.6	8.3	11.1	21.8	24.9
2006	3,646	12.3	8.2	10.3	20.6	24.3
2007	3,727	12.5	8.2	10.2	21.5	24.5
2008	3,982	13.2	8.6	11.8	23.2	24.7
2009	4,356	14.3	9.4	12.5	25.3	25.8

(出所) U.S. Census Bureau

「Income,Poverty,and Health Insurance Coverage in the United States: 2009」

[著者]

木村 浩一 (きむら こういち)



理事